

# 2024年3月期 決算補足説明資料





# 決算概要

# 決算概要

決算概要 前期比で増収増益を達成  
営業利益、経常利益、純利益は2桁成長

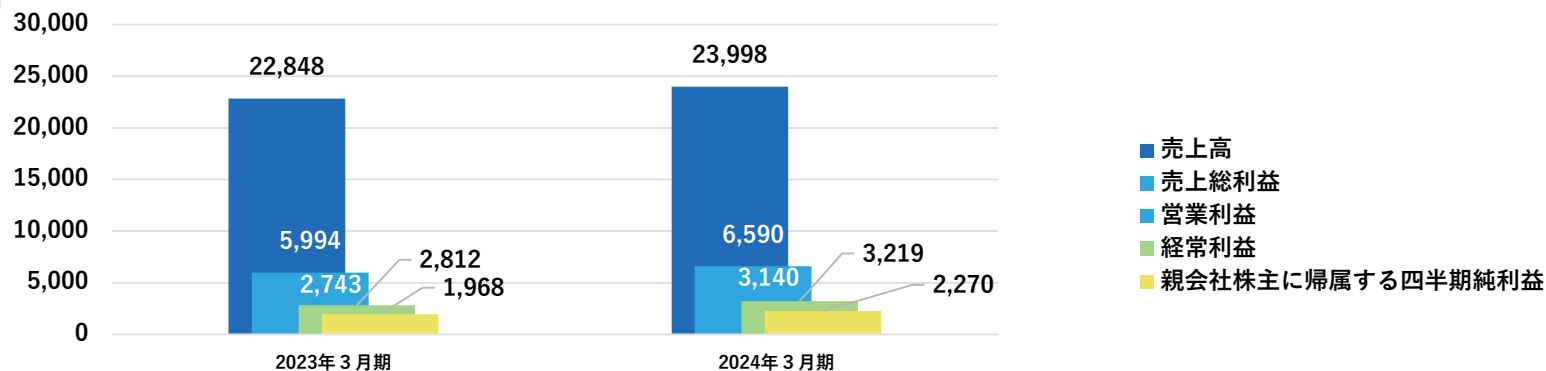
科 目	2023年3月期		2024年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比
売上高	22,848 百万円	104.8%	23,998 百万円	105.0%
売上総利益	5,994 百万円	107.7%	6,590 百万円	109.9%
営業利益	2,743 百万円	115.9%	3,140 百万円	114.5%
経常利益	2,812 百万円	114.7%	3,219 百万円	114.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,968 百万円	121.3%	2,270 百万円	115.4%
受注残高	7,061 百万円	99.1%	7,997 百万円	113.2%

# 決算概要

## 決算概要

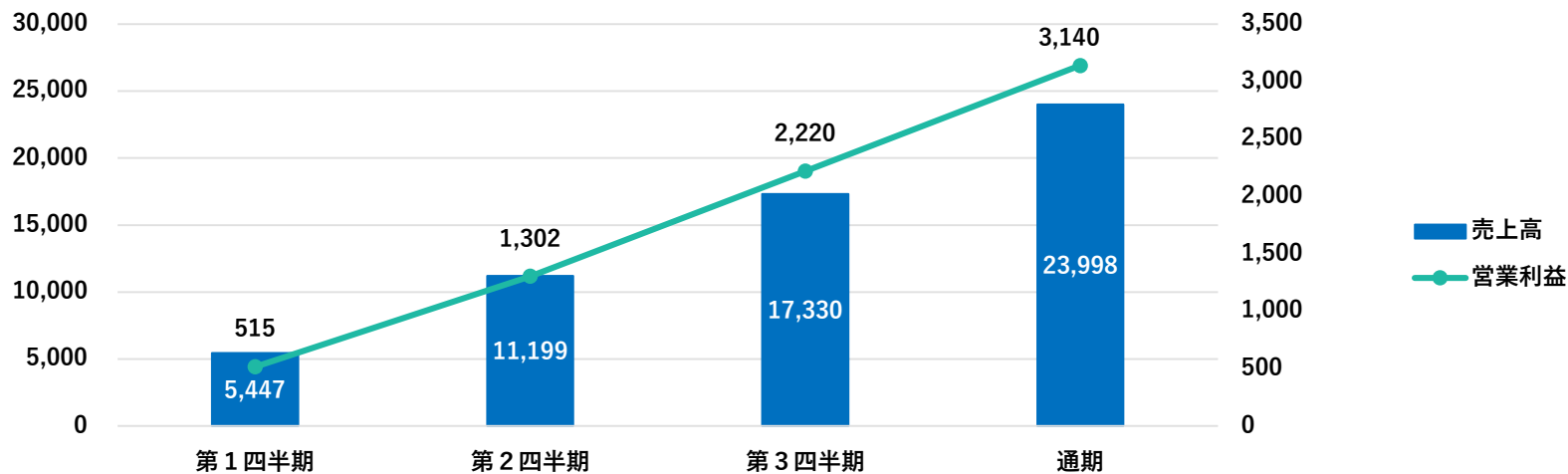
### 前年同期比

[百万円]



### 2024年3月期の連結業績

[百万円]



## 決算の増減要因

売上高

▲ 前年比**105.0%**

- ⊕ 要因 未来社会 公共 Solにおいて「Polisys」を中心としたデータ利活用ソリューションが伸長
- ⊕ 要因 未来社会 医療 Solにおいて電子カルテソリューション「i-MEDIC Plus」シリーズの販売が堅調
- ⊕ 要因 未来社会 エネルギー Solにおいて電力会社向けソリューションが堅調
- ⊕ 要因 産業技術 IoT (AI) Solにおいて空調メーカー向けソリューションが堅調
- ⊕ 要因 産業技術 GNSS Solにおいて「Cohac<sup>∞</sup> Ten+」等の高精度測位技術を活用したソリューションが堅調
- ⊕ 要因 産業技術 DXインサイト SolにおいてRPA (Robotic Process Automation) 案件を中心に伸長
- ⊕ 要因 産業技術 金融機関向けの保守案件や半導体関連装置に関する業務が伸長
- ⊕ 要因 顧客業務 信販向けのシステム開発が伸長
- ⊖ 要因 顧客業務 通信端末および車載関連の開発案件が縮小

営業利益

▲ 前年比**114.5%**

- ⊕ 要因 未来社会 不採算案件の終息およびソリューション案件の増加により利益拡大
- ⊕ 要因 産業技術 ソリューション案件の増加により利益拡大

# 決算概要

## 事業区分別の業績

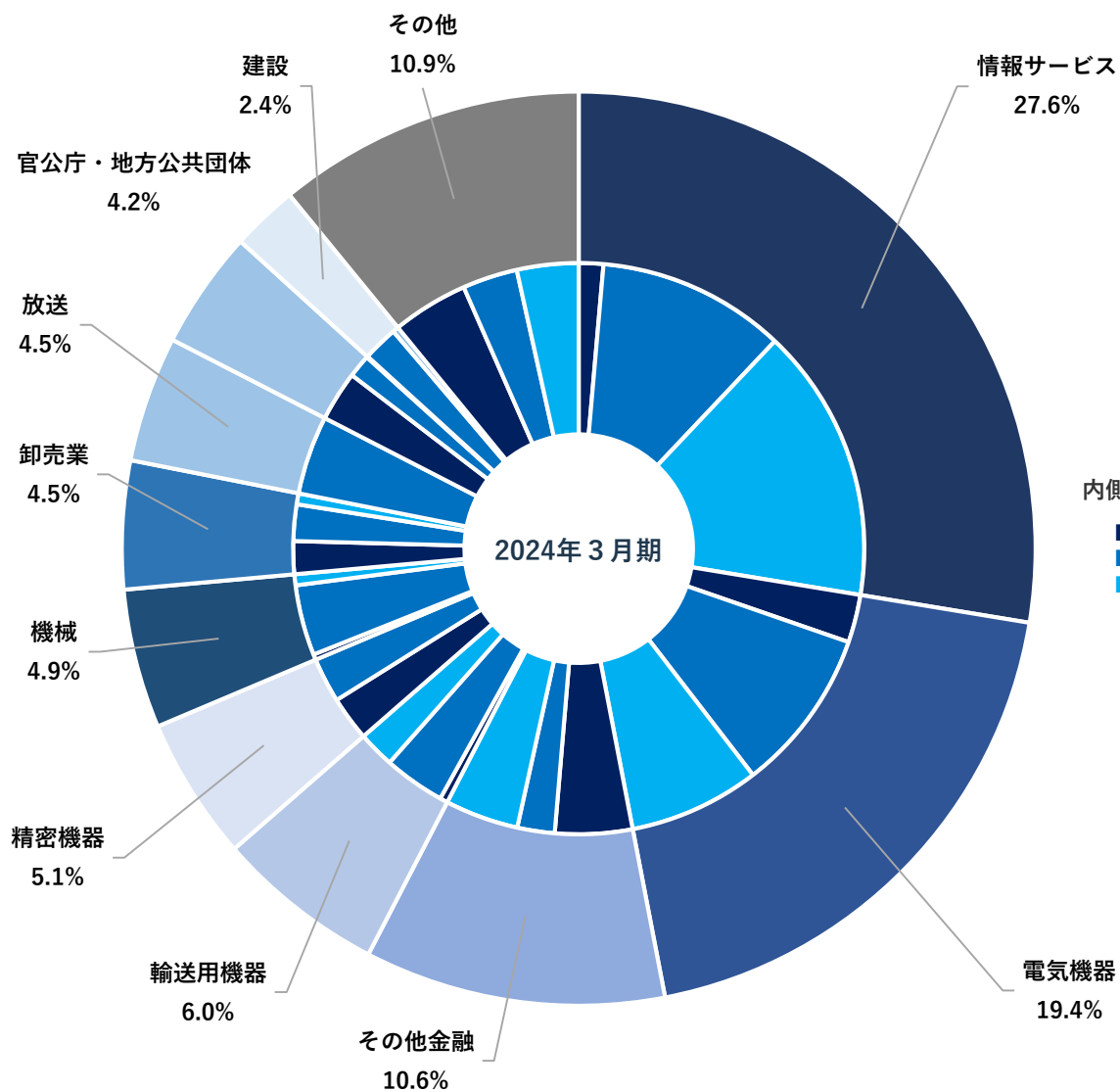
		2023年3月期		2024年3月期	
		売上高	売上総利益	売上高	売上総利益
未来社会ソリューション事業	公共 Sol	1,316 百万円	430 百万円	1,681 百万円	527 百万円
	医療 Sol	850 百万円	246 百万円	921 百万円	253 百万円
	エネルギー Sol	1,052 百万円	338 百万円	1,200 百万円	370 百万円
	その他 Sol	969 百万円	309 百万円	965 百万円	286 百万円
	合計	4,187 百万円	1,325 百万円	4,768 百万円	1,438 百万円
産業技術ソリューション事業	IoT(AI) Sol	1,131 百万円	436 百万円	1,204 百万円	442 百万円
	メディア Sol	1,716 百万円	360 百万円	1,630 百万円	466 百万円
	GNSS Sol	368 百万円	141 百万円	428 百万円	147 百万円
	DXインサイト Sol	194 百万円	47 百万円	309 百万円	81 百万円
	その他 Sol	5,661 百万円	1,683 百万円	6,975 百万円	2,139 百万円
	合計	9,072 百万円	2,668 百万円	10,548 百万円	3,277 百万円
顧客業務インテグレーション事業		9,588 百万円	2,000 百万円	8,681 百万円	1,874 百万円

# 決算概要

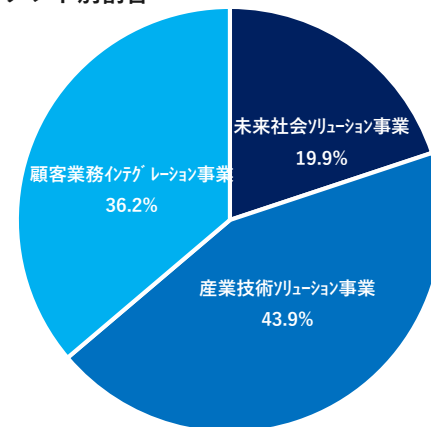
## 連結貸借対照表

	2023年3月期			2024年3月期	
	金額		前期末比	金額	前期末比
流動資産	13,128	百万円	113.1%	14,972	114.0%
固定資産	8,592	百万円	102.9%	8,917	103.8%
資産合計	21,720	百万円	108.8%	23,889	110.0%
流動負債	5,775	百万円	106.8%	6,242	108.1%
固定負債	746	百万円	79.5%	642	86.1%
負債合計	6,521	百万円	102.8%	6,885	105.6%
純資産	15,198	百万円	111.6%	17,003	111.9%
負債・純資産合計	21,720	百万円	108.8%	23,889	110.0%

## 売上高の業種別割合



## セグメント別割合



内側の円グラフ内訳：

- 未来社会ソリューション
- 産業技術ソリューション
- 顧客業務インテグレーション



# 決算概要

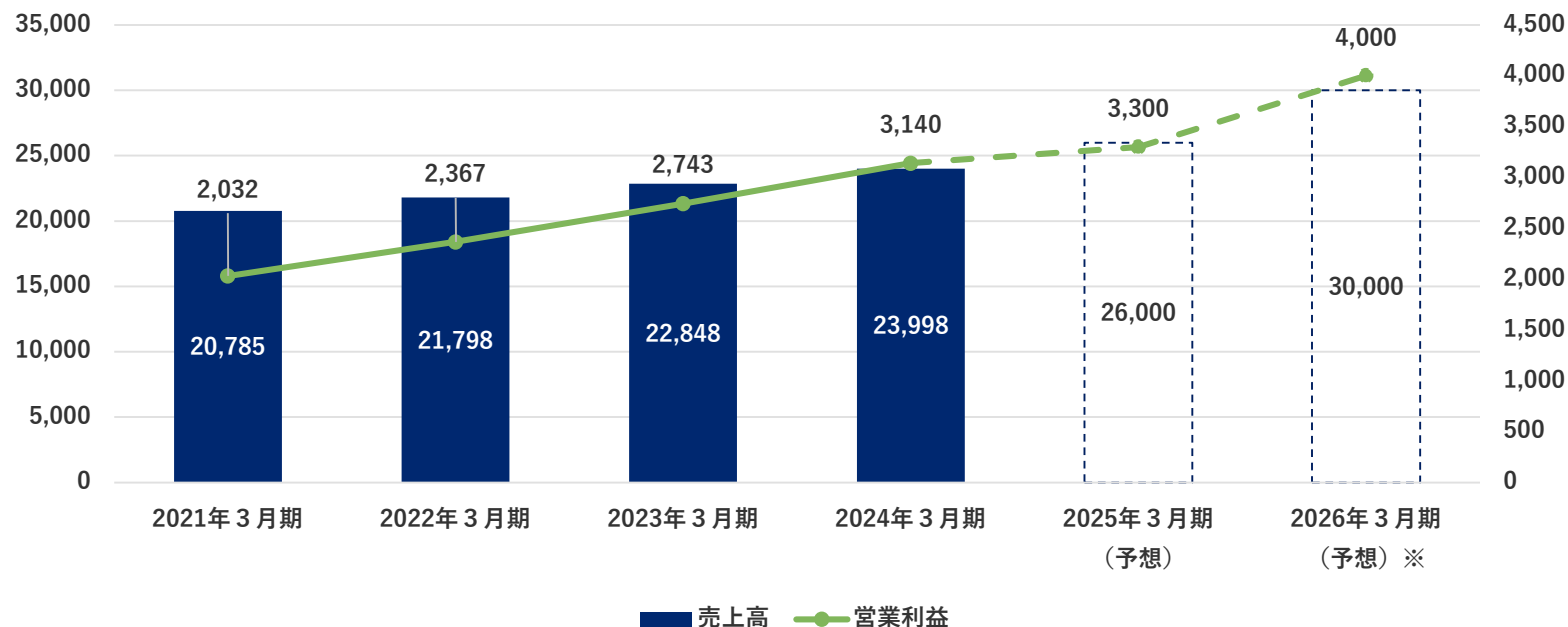
## 経営指標の推移 前計画からの経営指標推移

[百万円]

	第13次コアグループ中期経営計画			第14次コアグループ中期経営計画		
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想)	2026年3月期 (予想) ※
売上高	20,785	21,798	22,848	23,998	26,000	30,000
営業利益	2,032	2,367	2,743	3,140	3,300	4,000
営業利益率	9.8%	10.9%	12.0%	13.1%	12.7%	13.3%

※M&A含む

[百万円]

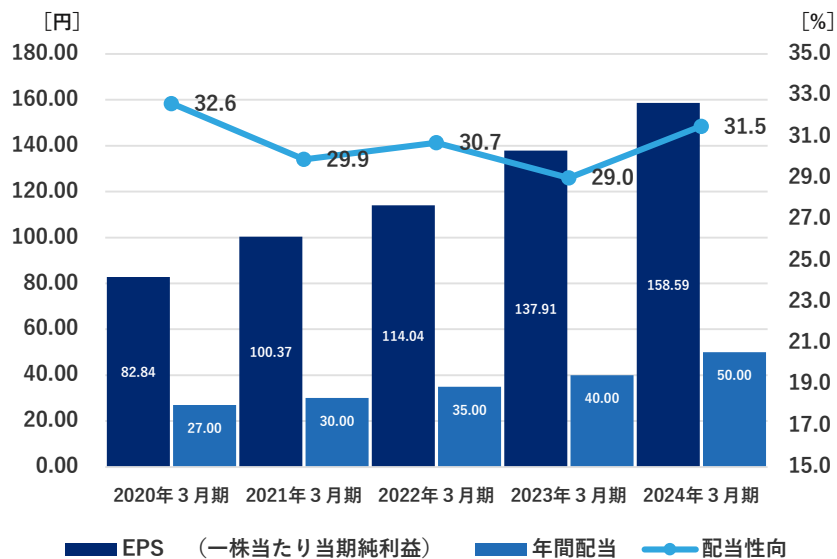


# 決算概要

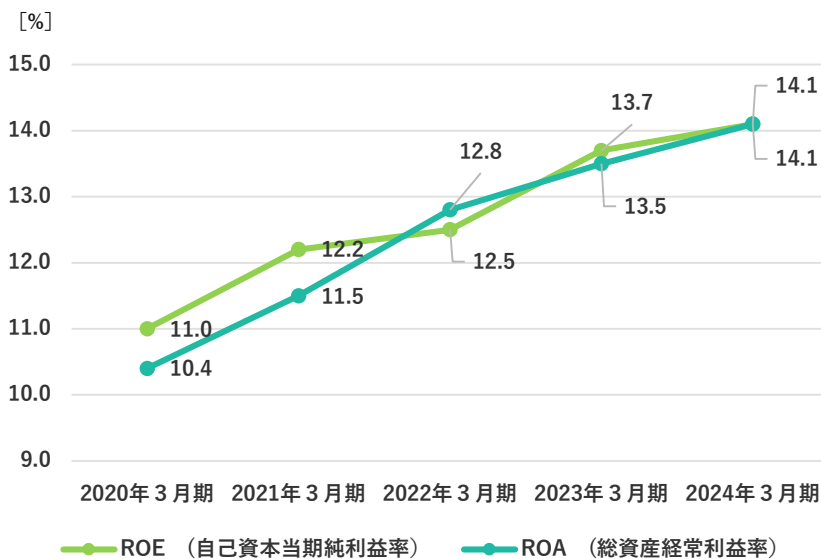
## IR指標

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
EPS (一株当たり当期純利益)	82.84 円	100.37 円	114.04 円	137.91 円	158.59 円
BPS (一株あたり純資産)	785.79 円	865.03 円	952.98 円	1,059.34 円	1,184.93 円
年間配当	27.00 円	30.00 円	35.00 円	40.00 円	50.00 円
配当性向	32.6 %	29.9 %	30.7 %	29.0 %	31.5 %
ROE (自己資本当期純利益率)	11.0 %	12.2 %	12.5 %	13.7 %	14.1 %
ROA (総資産経常利益率)	10.4 %	11.5 %	12.8 %	13.5 %	14.1 %
株価終値 (3月末日)	1,186 円	1,511 円	1,590 円	1,605 円	1,902 円
PER (株価収益率)	14.3 倍	15.1 倍	13.9 倍	11.6 倍	12.0 倍
PBR (株価純資産倍率)	1.51 倍	1.75 倍	1.67 倍	1.52 倍	1.61 倍

### EPSと配当の推移



### ROEとROAの推移





# 中期経営計画の進捗状況



# 第14次コアグループ中期経営計画の要旨

### 第14次コアグループ中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）

**Vision**  
**2026**

## ソーシャル・ソリューションメーカー

ICTで社会課題を解決し、価値を共創する企業として  
SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を実現

ソーシャル・ソリューションメーカーとは

自社の特長を最大限に活かしてICTサービス（技術と経験）で社会課題を解決すること

# 基本戦略

## 基本方針

### 事業戦略

全国の顧客に均一なサービスを提供

グロースエンジン

ビジネスソース

未来社会

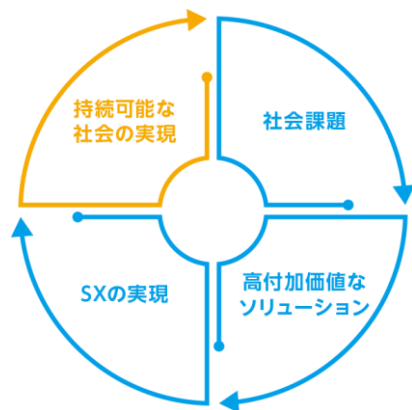
ソリューション事業

産業技術

ソリューション事業

顧客業務

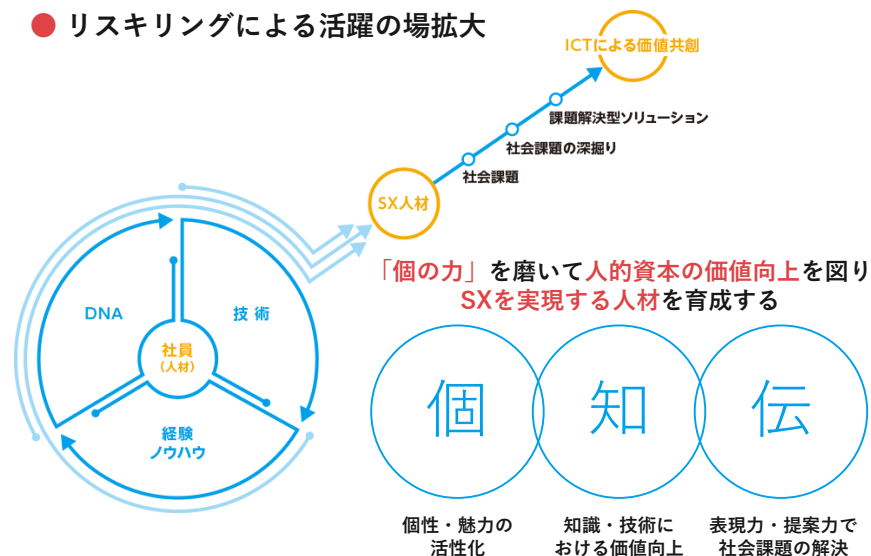
インテグレーション事業



### 人材戦略

社会課題を可視化し、高付加価値を創出するSX人材

- アップスキリングによるソリューション力向上
- リスキリングによる活躍の場拡大



### 財務戦略



研究開発



知的財産



人材育成



M&A

## 2026年3月期 ゴール

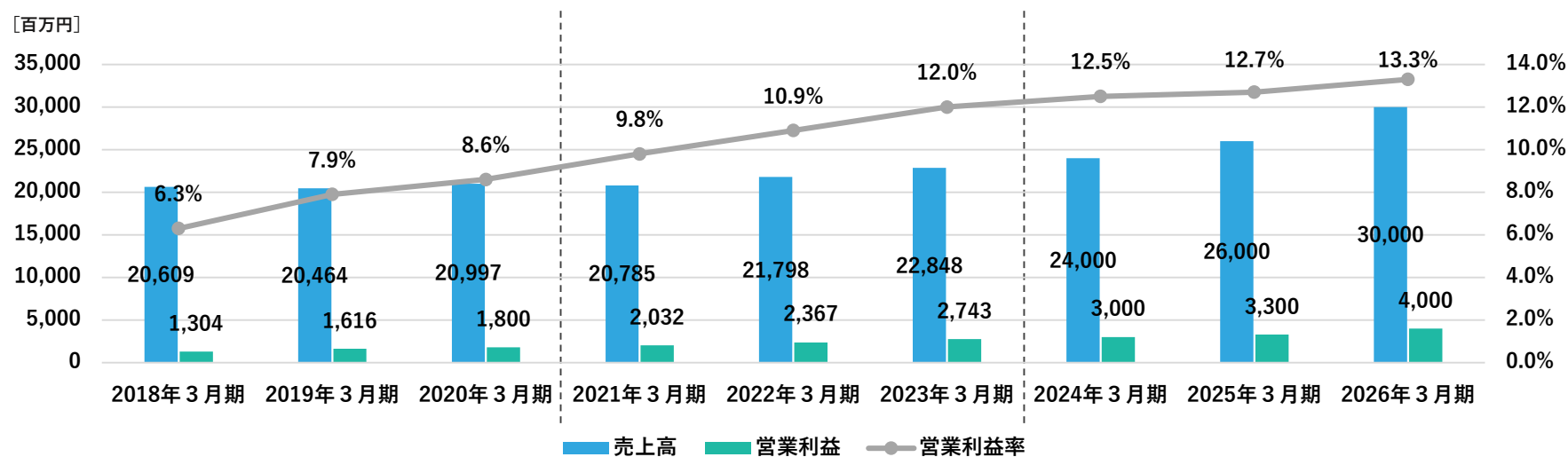
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	240億円	260億円	<b>300億円</b> (M&A含む)
営業利益	30億円	33億円	<b>40億円</b>
営業利益率	12.5%	12.7%	<b>13.3%</b>

# 基本戦略

## 前々・前計画からの経営指標推移

(百万円)

	第12次			第13次			第14次		
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	20,609	20,464	20,997	20,785	21,798	22,848	24,000	26,000	30,000
営業利益	1,304	1,616	1,800	2,032	2,367	2,743	3,000	3,300	4,000
営業利益率	6.3%	7.9%	8.6%	9.8%	10.9%	12.0%	12.5%	12.7%	13.3%



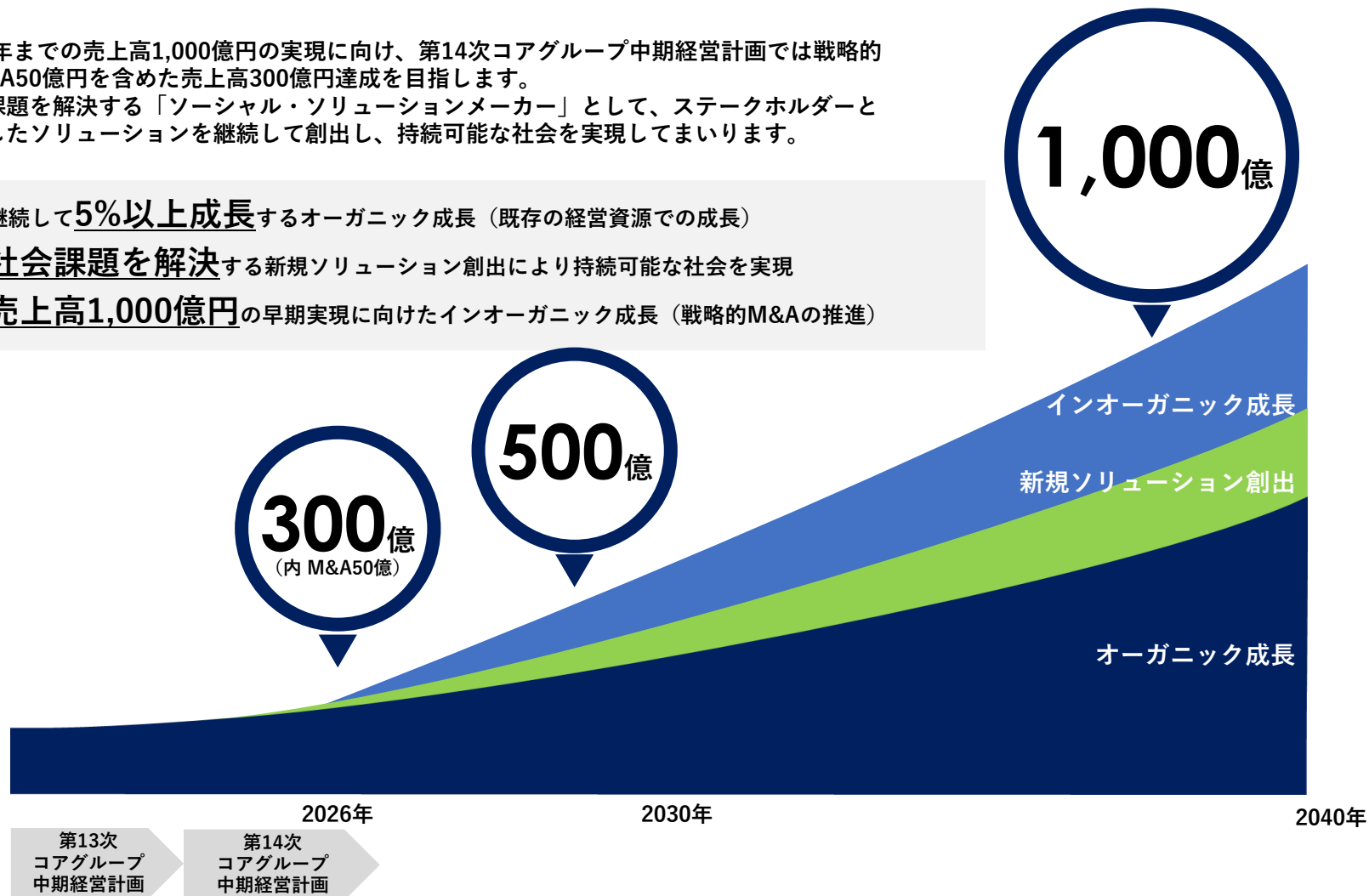


## 1,000億企業を目指して

2040年までの売上高1,000億円の実現に向け、第14次コアグループ中期経営計画では戦略的なM&A50億円を含めた売上高300億円達成を目指します。

社会課題を解決する「ソーシャル・ソリューションメーカー」として、ステークホルダーと共創したソリューションを継続して創出し、持続可能な社会を実現してまいります。

- 継続して**5%以上成長**するオーガニック成長（既存の経営資源での成長）
- **社会課題を解決**する新規ソリューション創出により持続可能な社会を実現
- **売上高1,000億円**の早期実現に向けたインオーガニック成長（戦略的M&Aの推進）



## 事業戦略

- ・ **事業セグメント**の再定義による事業の選択と集中及び顧客課題から社会課題解決へスケールアウト  
未来社会ソリューション事業、産業技術ソリューション事業、顧客業務インテグレーション事業
- ・ **コアSXフレームワーク**による新しい価値の創出
- ・ **コアSXエコシステム**による社会課題の深掘り
- ・ **自社技術、業務ノウハウの活用**  
社会課題の見える化⇒戦略投資によるソリューション化⇒全国へ均一ソリューションの提供⇒社会課題解決
- ・ **先進技術による新規市場創出**
- ・ **情報・データの利活用**（コア営業DX、コア企業プラットフォームの推進）

## 人材戦略

- ・ **SX人材の育成**  
知識の最大化（社会課題の見える化力、既存業務フローの習熟度の最大化）  
能力・技能の向上（顧客課題の分類・顕在化能力、ドキュメント力）
- ・ **人材の最適配置と活性化**  
組織を超えた人材交流の場の提供
- ・ **数の確保**

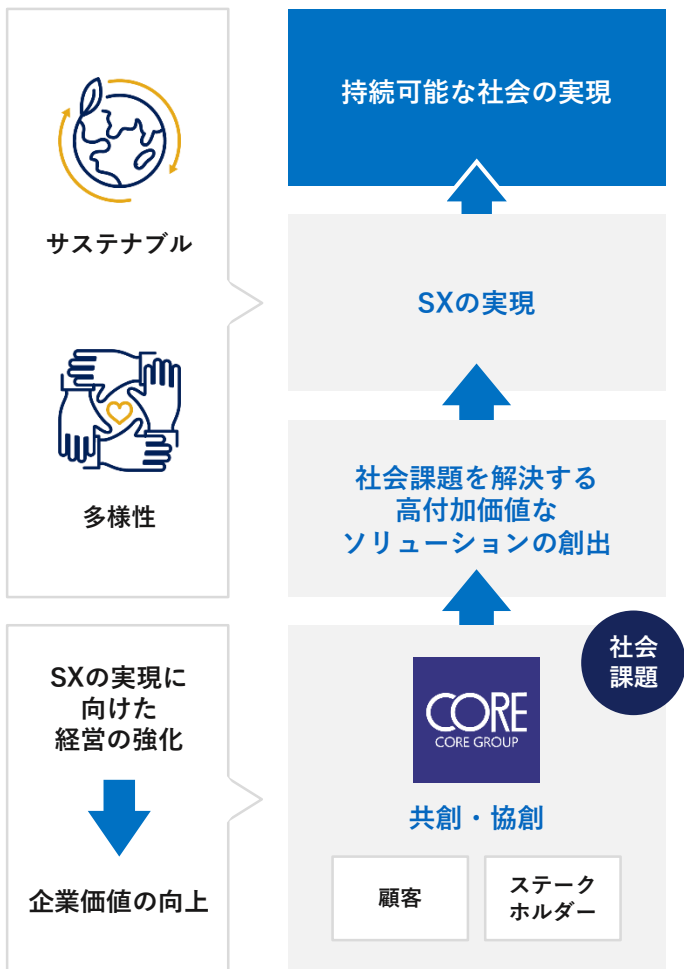
## 財務戦略

- ・ **研究開発**の戦略投資と成果の見える化
- ・ 事業戦略に沿った**M&A**（技術・人材）
- ・ **知的財産**の新規取得

# 分野別戦略

## わたしたちのビジネス

### 価値観の多様化・産業構造・事業環境

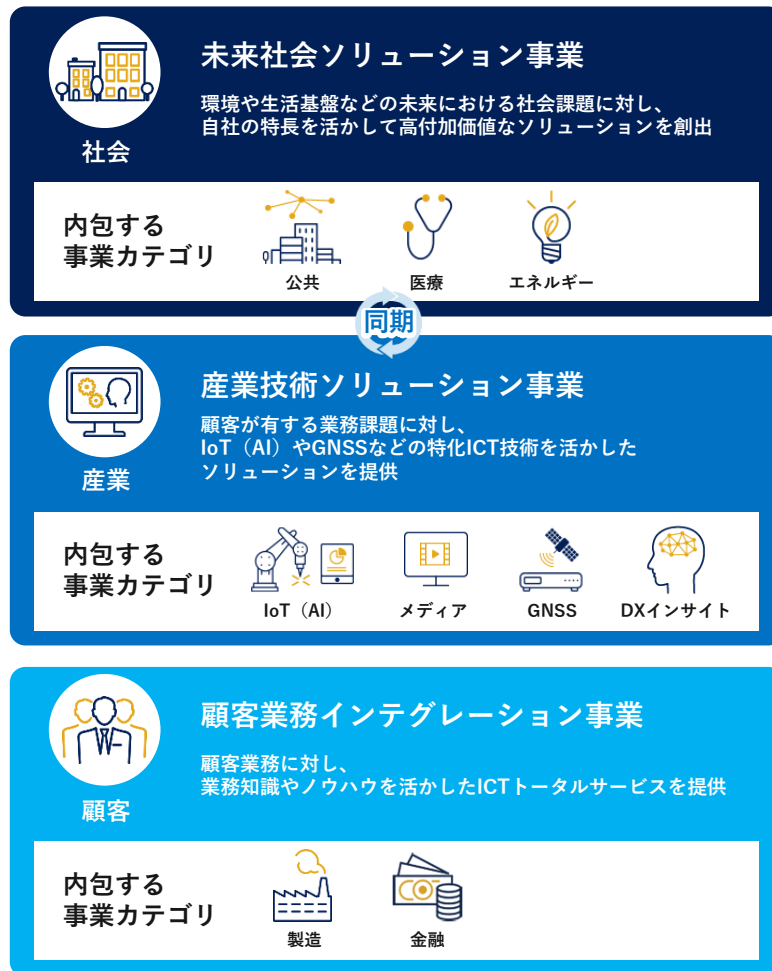


グロースエンジン

ビジネスソース

競争優位性の確保

顧客課題への対応



# 中期経営計画へのとりくみ状況

事業戦略

人材戦略

財務戦略

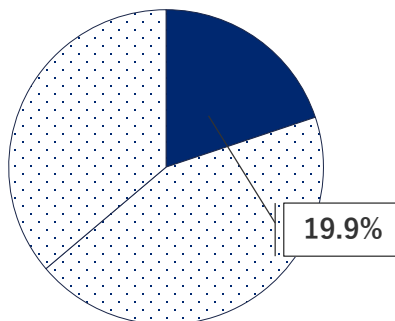


## 未来社会

[百万円]

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	前年比
売上高	4,187	4,768	113.9%
営業利益	609	675	110.8%

[セグメントごとの売上高構成比]



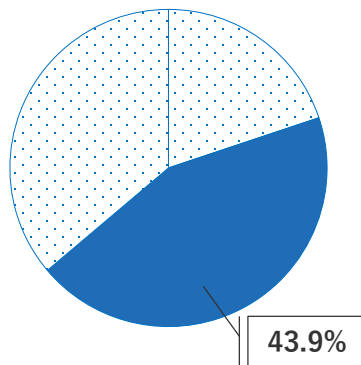
- 社会課題である高齢者のポリファーマシー対策（害のある多剤服用に対する対策）について老健施設を中心にICT補助金を活用した高齢者薬剤管理システム「楽しくすり」の導入が加速
- 自治体が保有するデータ基盤との接続による防災対策強化に情報活用ソリューション「CoMDISシリーズ」を中心に実績拡大
- オープンデータと空間解析技術による可視化の取り組みを強化

[百万円]



## 産業技術

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	前年比
売上高	9,072	10,548	116.3%
営業利益	1,269	1,641	129.4%



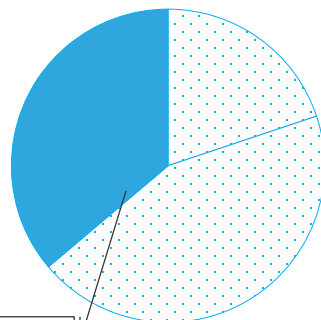
- 特化技術領域であるIoT(AI)を中心に売上が伸長
- 自律飛行ドローンによる災害時救済物資配送や過疎地域への配送を安定的に実現するため、GNSSスプーフィング対応受信機を開発。2024年2月に楽天グループ株式会社、株式会社ACLSとの実証実験に成功
- 工場設備保全の技術継承、効率化対策の設備保全IoTプラットフォーム「スマート遠隔保全ソリューション」の導入業種が機械製造業から化学、建機に拡大。次年度はAIを活用した予知保全を導入予定

[百万円]



## 顧客業務

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	前年比
売上高	9,588	8,681	90.5%
営業利益	865	823	95.1%

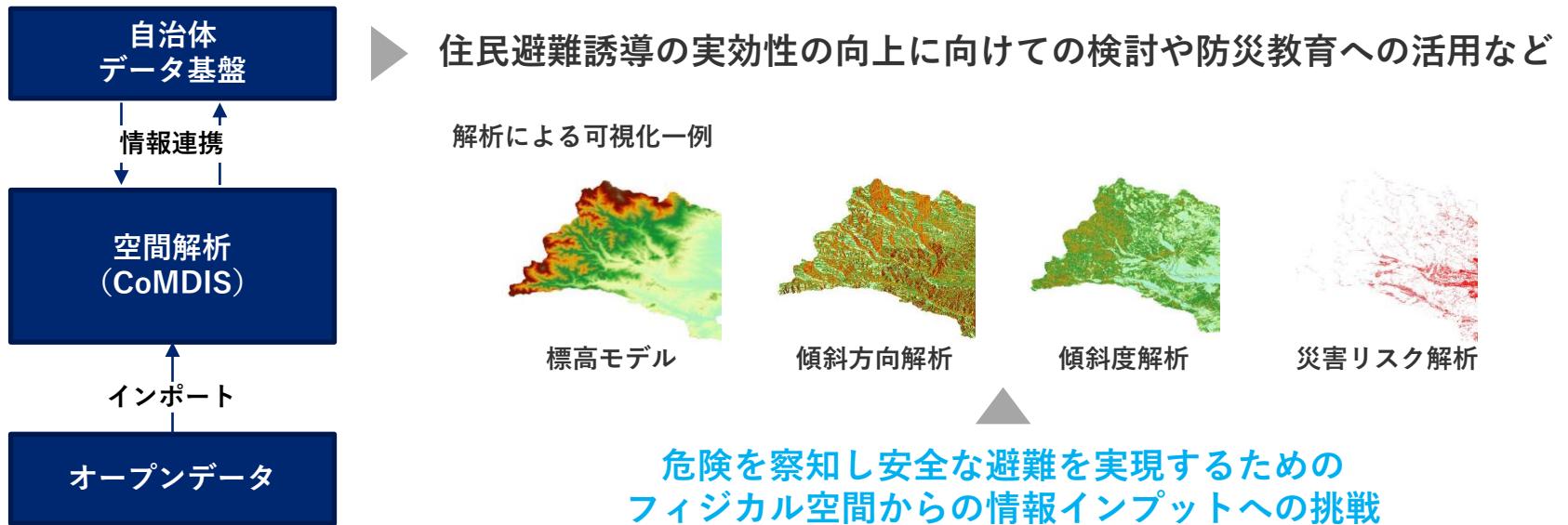


- 金融業務と製造業務が好調に推移
- 金融業務は信販系のシステム開発など大型案件を受注。金融業務ノウハウを持つ複数の拠点で対応
- 製造業務は上流工程への参画、事業の見直しにより、効率的な利益の確保を実現

## BCP防災ソリューション


- 情報利活用ソリューション「CoMDISシリーズ」と自治体が保有するデータ基盤との接続による防災対策強化に向けた取り組みを実施。
- 自治体が保有する社会福祉施設災害対応マニュアルなどを参考にした、“単独移動が不自由な方々”に対する災害発生時の福祉避難所等への“最適”な避難誘導の実現に向け、オープンデータと空間解析技術による可視化の取り組みを強化。

### 「最適な避難誘導の実現」に向けた空間情報可視化の取り組み




## 高齢者薬剤管理システム「楽くすり」

- 社会課題である高齢者のポリファーマシー対策を支援する高齢者薬剤管理システム「楽くすり」に関して、老健施設を中心にICT補助金を利用した営業活動を推進、複数施設から受注。
- 更なる薬剤適正化に向けて将来的なマイナポータルとの連携を検討中。



### Polypharmacy (ポリファーマシーとは)

「服用する薬の数が多し」ことが悪いのではなく、「害のある多剤服用」を見直し、「害のある」多剤服用や多剤併用における薬物有害事象を減らすことを目的とします。

入所時の服薬管理業務	これまで	 高齢者薬剤管理システム
服薬確認（登録） 薬剤情報提供書	薬剤の調査と残量を 診療録に記載	QRコード読み取り
医薬品名と残量確認	1～2時間	10分
管理医師 持参薬見直し 定期処方確定	施設内で見直し	オンラインによる 処方の見直し 施設の外から実施可能
処方箋作成	手書き 10～30分	印刷 30秒

老健施設を中心にICT補助金を活用した導入を提案



将来的にマイナポータルから処方データを取得できるようにすることで、更なる薬剤適正化を推進



貢献するSDGs



GNSS



産業技術

## ドローンサービス ChronoSky

- 内閣府「2023年度みちびきを利用した実証事業」において、楽天グループ株式会社、株式会社ACSLと共同でドローン配送におけるアンチGNSSスプーフィングの実証実験の実施に成功。
- 準天頂衛星みちびきの信号認証サービスは2024年4月1日から開始。自動運転やドローンの自律飛行技術が普及するなか、なりすまし技術による盗難や事故の誘発を防ぎ、安全性・信頼性の向上に貢献。

### ドローン配送におけるアンチGNSSスプーフィング実証実験の様子

#### GNSSスプーフィングとは？

GNSS信号を利用し、正しい位置とは異なる位置に誘導するなど悪意のある攻撃（なりすまし）。



秩父市様の協力を得て大滝総合支所にて実証実験を実施（2024年2月）



#### 衛星からの正しい信号を識別し、自動運転・自律飛行の普及に貢献

みちびき信号認証対応受信機Cohac∞ Ten++により、スプーフィング信号があっても衛星からの正しい信号を選択して安全な飛行を継続できることを実証実験で確認。みちびきセンチメートル級測位補強サービス（CLAS）にも対応しているため、誤差数センチのピンポイントでの飛行も実現。

#### ドローン配送における アンチGNSS スプーフィングの実証実験に成功 (2024年2月20日 当社ニュースリリース)



[https://www.core.co.jp/system/files/2024-02/CORE\\_NEWSRELEASE\\_MICHIBIKI\\_DEMO\\_SUCCES\\_SFUL\\_JP.pdf](https://www.core.co.jp/system/files/2024-02/CORE_NEWSRELEASE_MICHIBIKI_DEMO_SUCCES_SFUL_JP.pdf)





## FinMAP for 気候変動リスク分析

- 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）にて公表されているシナリオに応じ、2030年時点・2050年時点など2100年までの浸水による被害額を算出する「土地評価ソリューションFinMAP for 気候変動リスク分析」を金融機関向けに提案。
- バーゼル銀行監督委員会※が2026年に主要国の銀行監督当局に対し気候変動が事業に及ぼす影響について詳細な情報の開示を求める提案を発表。当ソリューションが河川の氾濫などが発生しやすい地域に立地する融資先の融資額や損失に備えた引当金算出に活用可能であることを確認。

※G10諸国の中央銀行総裁により金融機関の監督における国際協力の推進を目的に設置された組織のこと。

## FinMAP for気候変動リスク分析

事前に登録された担保物件情報から被害額を算出



金融機関が保有する大量の担保物件に与える  
財務インパクトを算出し可視化

### 特長

気候変動における  
物理的リスクを対象に分析

- 例・洪水による資産価値の低下
- ・災害による製造能力の減少

事業内容に応じた  
柔軟なシナリオ分析

浸水予測や地震発生確率など  
包括的なリスク評価

高度なGIS（地理情報システム）技術による  
具体的な地点の被害額算出

## 簡易バーチャル

※バーチャル：現実ではなくコンピューター技術によって生成された仮想的な空間

- スタジオセット不要で、手軽に“バーチャル演出”を可能とするリアルタイム映像合成システムの提供を開始。
- 専用スタジオやセット、グリーンバックが不要なため、合成撮影の機会を拡大。
- 観光業界における観光客誘致や地域振興、各種イベントでの来場者向けサービスの提案を進め、イベントなどの思い出を持ち帰ることのできるデジタルフォトスポットとして各自治体、イベント関連企業への提案営業を強化。
- 放送業界での受注実績を元にさらなる拡販を推進。

簡易バーチャルは株式会社エム・ソフト **KeyMaker** との連携システムです。

## 簡易バーチャル

グリーンバック不要



屋内・屋外など場所を選ばず撮影したものを合成可能

様々なシチュエーションで威力を発揮

抽出した人物映像をスタジオに合成



抽出した人物の背景に差し込み合成



イベント活用

キャラクターと一緒にポスター写真が撮れるフォトスポットコーナーとしての活用  
写真をダウンロードするためのQRコードをその場で印刷・発行しプレゼント

デジタルフォトスポット活用



従来の顔出しパネルや立体の造形物を必要としません。

- ソリューション強化戦略の一環として、総額 **299**百万円の研究開発投資を実施  
(未来社会ソリューション事業 **164**百万円、産業技術ソリューション事業 **135**百万円)
- 知財獲得戦略の結果、2024年3月期における新規の特許出願は **6**件、登録は **5**件  
(GNSS：**1**件、メディア：**1**件、その他：**3**件)

## 研究開発の戦略投資推移

No.	名称	研究開発投資実績		
		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1	未来社会ソリューション事業	69	81	164
2	産業技術ソリューション事業	213	193	135
合計		<b>283</b>	<b>274</b>	<b>299</b>

## 当期の特許登録概要



公共

特許 第7284218号

情報処理装置及び情報処理プログラム



メディア

11809818 (台湾、米国)

情報処理装置及び情報処理プログラム

その他

特許 第7274297号、第7274298号

撮像装置、撮像方法及び撮像プログラム

特許 第7393270号

情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラム

## 人的資本投資への取り組み

- 第14次コアグループ中期経営計画における人材育成の重点施策であるSX人材の育成を強力に推進するため社内認定制度「コアSX人材社内認定制度」をスタート。
- SX人材に必要な“SXスキル”を明確化し、社員のSXスキルを数値化。  
一定のスキルを保有する社員を「コアSX人材」として認定。
- 2025年3月期は選抜社員の範囲を拡大し、次世代のSX人材を育成予定。

### コアSX人材社内認定制度の開始

#### コアSX人材社内認定制度

KPI値 80名 (2026年3月期)

	計画値	認定数
第1期(2024年3月期)	30名	35名

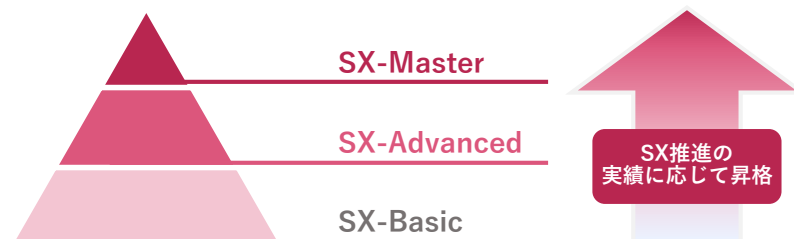
SX人材の  
明確化

選抜社員の選定

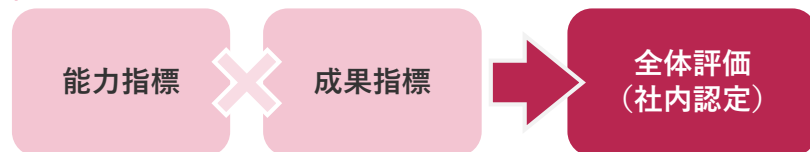
SXスキルの  
数値化

指導スキル強化の  
ための社内研修の実施

#### ●コアSX人材 分類



#### ●認定方法



本資料に含まれる計画や業績見通し等は、現時点における情報をもとに、当社が計画・予測したものであり、今後の経済動向や市場環境等の様々な条件・要素により変動する可能性があります。

そのため、実際の業績がそれらの記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。

# 株式会社コア

〒 154-8552 東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3 コアビル

 03-3795-5111

 [www.core.co.jp](http://www.core.co.jp)